平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名　共信テクノソニック株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7574　URL　http://www.kytec.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）丸山 保夫
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　（氏名）山川 良三　TEL　03-5496-1051
四半期報告書提出予定日　平成20年8月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,050	△6.9	51	△81.0	145	△55.7	27	△83.0
20年3月期第1四半期	30,115	12.8	269	△38.3	329	△19.9	160	△28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.81	―
20年3月期第1四半期	22.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	36,248	9,483	24.6	1,246.35
20年3月期	40,969	9,670	22.1	1,266.08

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　8,908百万円　20年3月期　9,050百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	―	―	―	25.00	25.00
21年3月期	―	―――	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―	―	25.00	25.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	55,500	△12.9	710	△23.4	550	△26.7	230	△44.0	32.18
通期	120,000	△6.7	1,950	△15.3	1,750	5.4	930	10.7	130.10

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期　7,148,400株　20年3月期　7,148,400株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期　313株　20年3月期　264株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期　7,148,119株　20年3月期第1四半期　7,148,136株

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料の価格高騰や米国経済の減速を背景に、企業収益が悪化し、個人消費が伸び悩む等、景気は減速傾向にありました。当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の販売は全体的に堅調に推移したものの、北京オリンピックに伴う需要増は期待されたほどのものとはなりませんでした。

当社グループにおきましては、主力であるデジタルスチルカメラ向けの電子部品販売が前年同期を下回ったことに加え、企業の設備投資が鈍化傾向にあることから企業向けAV機器の販売が伸び悩みました。また、市場競争の激化による製品価格下落の影響等により、売上総利益率も低下したため、営業利益は前年同期と比較して大きく減少いたしました。為替差益の発生により営業外損益は大きく改善したものの、法人税等の負担率の上昇により、四半期純利益も前年同期と比較して大きく減少いたしました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は280億50百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は51百万円（前年同期比81.0%減）、経常利益は１億45百万円（前年同期比55.7%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

・電子部品販売事業

電子部品販売事業におきましては、主に携帯電話向けにイメージセンサー、LCD及びLCDバックライト等の販売が好調でありました。一方、デジタルスチルカメラ向け販売につきましては、顧客の生産減の影響もあって減少いたしました。アジア地域におきましては、ローカル顧客向けの光学ピックアップ商品の売上が減少いたしました。

以上の結果、売上高は239億34百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は３億87百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

・電子機器販売事業

電子機器販売事業におきましては、放送機器の販売は比較的堅調だったものの、企業の設備投資が鈍化している影響から、企業向けAV機器の販売が減少いたしました。イメージセンシングビジネス、教育用AVシステムやコンシューマー向けセキュリティビジネスにつきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は41億16百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は１億40百万円（前年同期は営業損失１億12百万円）となりました。（一般的に、電子機器販売事業におきましては、放送関連市場、企業・学校市場を主な市場としていることから、顧客の予算執行がスローな第１四半期においては固定費の負担が大きいという特性があります。）

所在地別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・日本

日本におきましては、事業の種類別セグメントで記載いたしましたように、電子部品の販売が携帯電話向けに好調でありましたが、デジタルスチルカメラ向けにつきましては顧客の生産減の影響もあって減少いたしました。電子機器の販売につきましては、企業向けAV機器が減少したほか、イメージセンシングビジネスの産業用カメラが減少いたしました。

以上の結果、売上高は242億61百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は２億17百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

・アジア

アジアにおきましては、ローカル顧客向け光学ピックアップ商品の売上が減少したものの、イメージセンシングビジネスのセキュリティカメラの売上が増加いたしました。しかし、売上総利益率の低下により、営業利益は前年同期と比較して大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は74億76百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は32百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

・財務状態の分析

①流動資産

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、348億23百万円（前連結会計年度末は395億73百万円）となり、47億50百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（288億18百万円から237億11百万円へ51億６百万円減）と現金及び預金の減少（59億74百万円から50億73百万円へ９億０百万円減）が、たな卸資産の増加（35億37百万円から49億５百万円へ13億67百万円増）により一部相殺されたことによるものであります。

②固定資産

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、14億24百万円（前連結会計年度末は13億95百万円）となり、28百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の増加（２億73百万円から４億19百万円へ１億46百万円増）が、無形固定資産の減少（２億16百万円から１億75百万円へ40百万円減）及び投資その他の資産の減少（９億６百万円から８億29百万円へ76百万円減）により相殺されたことによるものであります。なお、有形固定資産の増加は主に、リース取引に関する会計基準の変更に伴うものであります。

③流動負債

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は217億47百万円（前連結会計年度末は270億89百万円）となり、53億41百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（205億15百万円から165億22百万円へ39億93百万円減）及び１年内返済予定の長期借入金の減少（17億21百万円から７億96百万円へ９億25百万円減）によるものであります。

④固定負債

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、50億17百万円（前連結会計年度末は42億10百万円）となり、８億７百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加（37億58百万円から44億84百万円へ７億26百万円増）によるものであります。

⑤純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、94億83百万円（前連結会計年度末は96億70百万円）となり、１億87百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少（59億91百万円から58億40百万円へ１億51百万円減）及び少数株主持分の減少（６億20百万円から５億74百万円へ45百万円減）によるものであります。

・キャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	50億73百万円（前連結会計年度末比９億０百万円減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△３億76百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△４億24百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、仕入債務の35億30百万円の減少、たな卸資産の14億50百万円の増加及び法人税等の支払額５億13百万円が、売上債権の47億89百万円の減少と税金等調整前四半期純利益１億50百万円により一部相殺されたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出24百万円が売却による収入４百万円により一部相殺されたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、配当金の支払（少数株主への支払含む）１億72百万円、長期借入金の純減額１億99百万円及び短期借入金の純減額35百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の業績は、前年同期を下回るものの、概ね期初の予想通りに推移いたしました。今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原油・原材料価格の高騰による企業業績の悪化や個人消費の減退に加え、競争激化に伴う更なる価格下落など、予断を許さない状況が続くものと思われます。これらの事業環境の変化が当社グループ業績へ影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では平成20年５月11日発表の第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想を据え置くものといたします。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

その他会計処理基準に関する事項の変更につきましては、15ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照ください。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,073	5,974
受取手形及び売掛金	23,711	28,818
商品	4,067	3,085
製品	15	13
原材料	8	7
仕掛品	806	425
その他	1,169	1,291
貸倒引当金	△28	△41
流動資産合計	34,823	39,573
固定資産		
有形固定資産	※1 419	※1 273
無形固定資産	175	216
投資その他の資産		
その他	※2 893	※2 944
貸倒引当金	△63	△37
投資その他の資産合計	829	906
固定資産合計	1,424	1,395
資産合計	36,248	40,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 16,522	※2 20,515
短期借入金	611	679
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	796	1,721
未払法人税等	175	536
賞与引当金	161	338
役員賞与引当金	―	23
その他	981	775
流動負債合計	21,747	27,089
固定負債		
長期借入金	4,484	3,758
退職給付引当金	286	297
役員退職慰労引当金	97	150
その他	149	3
固定負債合計	5,017	4,210
負債合計	26,765	31,299

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,433	1,433
資本剰余金	1,571	1,571
利益剰余金	5,840	5,991
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,845	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	72
為替換算調整勘定	△40	△19
評価・換算差額等合計	63	53
少数株主持分	574	620
純資産合計	9,483	9,670
負債純資産合計	36,248	40,969

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)
売上高	28,050
売上原価	26,125
売上総利益	1,924
販売費及び一般管理費	1,873
営業利益	51
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	2
為替差益	124
その他	9
営業外収益合計	148
営業外費用	
支払利息	32
売上債権売却損	16
その他	4
営業外費用合計	54
経常利益	145
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14
固定資産売却益	0
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	8
リース会計基準適用に伴う影響額	2
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	150
法人税、住民税及び事業税	150
法人税等調整額	△9
法人税等合計	141
少数株主損失（△）	△18
四半期純利益	27

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	150
減価償却費	81
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△53
固定資産売却損益（△は益）	△0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損益（△は益）	8
リース会計基準適用に伴う影響額	2
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	32
為替差損益（△は益）	△10
売上債権の増減額（△は増加）	4,789
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,450
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,530
その他	132
小計	137
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△35
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,199
リース債務の返済による支出	△17
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△163
少数株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△900
現金及び現金同等物の期首残高	5,973

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　5,073

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	電子部品（百万円）	電子機器（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	23,934	4,116	28,050	－	28,050
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	23,934	4,116	28,050	－	28,050
営業利益（△損失）	387	△140	247	(195)	51

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業は、製品市場の類似性を考慮し、半導体・電子部品等の販売を行う「電子部品販売事業」と、電子機器・記録媒体品・製品等の販売を行う「電子機器販売事業」とに区分しております。

２．各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要商・製品
電子部品販売事業	半導体、ピックアップユニット等
電子機器販売事業	音響映像機器、システム製品、記録媒体品、教育用ソフトウェア等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は195百万円であります。主な内容は当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用であります。

４．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(1)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、電子部品販売事業で86百万円減少、電子機器販売事業で11百万円減少しております。

（連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(2)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月７日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、電子部品販売事業で６百万円減少し、電子機器販売事業に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(3)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、電子部品販売事業で１百万円増加し、電子機器販売事業及び全社に与える影響は軽微であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,609	7,440	28,050	－	28,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,651	35	3,687	(3,687)	－
計	24,261	7,476	31,738	(3,687)	28,050
営業利益	217	32	249	(198)	51

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、中国、シンガポール

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は195百万円であります。主な内容は当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用であります。

４．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(1)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で22百万円減少し、アジアで76百万円減少しております。

（連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(2)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月７日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、アジアで６百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(3)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で２百万円増加しております。

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	アジア
Ⅰ　海外売上高（百万円）	13,221
Ⅱ　連結売上高（百万円）	28,050
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.1

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．当該区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2)「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は６百万円減少し、経常利益16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
	(3)リース取引に関する会計基準の適用 　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 　これにより、営業利益は２百万円増加し、経常利益に与える影響は軽微であります。また、税金等調整前四半期純利益は１百万円減少しております。 　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１．一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２．たな卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
＊１．有形固定資産の減価償却累計額は535百万円であります。	＊１．有形固定資産の減価償却累計額は399百万円であります。
＊２．担保に供している資産	＊２．担保に供している資産
投資有価証券 12 百万円	投資有価証券 12 百万円
上記に対する債務額	上記に対する債務額
支払手形及び買掛金 26 百万円	支払手形及び買掛金 55 百万円
３．債権流動化に伴う買戻義務 1,792 百万円	３．債権流動化に伴う買戻義務 2,480 百万円

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び賞与	534 百万円
賞与引当金繰入額	155 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円
退職給付費用	54 百万円
貸倒引当金繰入額	8 百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	
※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 （平成20年６月30日現在）	
現金及び預金勘定	5,073百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△0百万円
現金及び現金同等物	5,073百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　7,148,400株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　313株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年５月26日取締役会	普通株式	178	25	平成20年３月31日	平成20年６月11日	利益剰余金

（有価証券関係）

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,246.35円	１株当たり純資産額	1,266.08円

２．１株当たり四半期純利益金額等

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　3.81円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
四半期純利益（百万円）	27
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	27
期中平均株式数（千株）	7,148

（重要な後発事象）

該当事項はありません

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日）

（単位：百万円）

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	30,115
Ⅱ　売上原価	27,983
売上総利益	2,132
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,862
１．給与・賞与	558
２．賞与引当金繰入額	144
３．退職給付費用	27
４．役員退職慰労 引当金繰入額	9
５．その他	1,122
営業利益	269
Ⅳ　営業外収益	120
１．受取利息及び配当金	28
２．為替差益	70
３．その他	21
Ⅴ　営業外費用	61
１．支払利息	28
２．売上債権売却損	31
３．その他	1
経常利益	329
Ⅵ　特別利益	40
Ⅶ　特別損失	―
税金等調整前四半期純利益	369
税金費用	232
少数株主利益	△23
四半期純利益	160

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日）

（単位：百万円）

	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	369
売上債権の減少額	5,613
棚卸資産の減少額	144
仕入債務の減少額	△3,690
その他	75
小計	2,513
法人税等の支払額	△215
その他	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12
その他	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	34
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	577
長期借入金の返済による支出	△291
その他	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	117
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	98
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	2,564
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	5,429
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	7,993

（３）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日）

（単位：百万円）

	電子部品事業（百万円）	電子機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高	25,477	4,638	30,115	－	30,115
営業費用	24,928	4,750	29,679	166	29,846
営業利益（△損失）	548	△112	436	(166)	269

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業は、製品市場の類似性を考慮し、半導体・電子部品等の販売を行う「電子部品販売事業」と、電子機器・記録媒体品・製品等の販売を行う「電子機器販売事業」とに区分しております。

２．各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要商・製品
電子部品販売事業	半導体、ピックアップユニット等
電子機器販売事業	音響映像機器、システム製品、記録媒体品、教育用ソフトウェア等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は166百万円であります。主な内容は当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日）

（単位：百万円）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高	25,734	7,268	33,002	(2,886)	30,115
営業費用	25,449	7,122	32,572	(2,726)	29,846
営業利益	285	145	430	(160)	269

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、中国、シンガポール

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は166百万円であります。主な内容は当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用であります。

ｃ．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日）

	アジア
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,619
Ⅱ　連結売上高（百万円）	30,115
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.9

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．当該区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。